

エグゼクティブサマリ

第1部 金融端末装置に関する調査報告

金融端末装置の出荷統計は、1978年度より実施され、本年度で40年目になる。自主統計参加8社により、基幹系業務端末7機種について、四半期毎に出荷台数、出荷額の統計を採り、これらの統計データと市場動向を基にした製品分野毎の分析や今後の出荷見通し調査を行っている。

また、ソフトウェアやソリューションサービスにおいては、自主統計参加7社により専用端末系／業務系計7種のソフトウェアについて半期毎の出荷額の統計を採り、上記装置出荷統計と併せて製品分野毎の分析や今後の出荷見通し調査を実施するなど充実を図っている。

2017年度の金融端末装置全体の国内出荷実績は、ハードウェア、ソフトウェア合計で、約930億円（前年度比79%）であった。そのうちハードウェアが金額で約700億円（前年度比77%）、台数で約48,600台（前年度比66%）、ソフトウェアが約230億円（前年度比86%）であった。

ハードウェアの出荷金額については、テラズマシンと現金処理機が対前年度比60%前後と大きく落ち込んだ。また、通帳証書発行機／印鑑照合機／無人契約機についても対前年度比80%となった。出荷台数は全てのカテゴリで減少し、特にATM/CD以外のカテゴリは対前年比で54%前後に落ち込んだ結果となった。

ソフトウェアの出荷金額は、専用端末ソフトと業務系ソフトがともに前年度より減少した。これにより、出荷金額に占めるソフトウェア比率は25%（前年度比2ポイント増）となった。

2017年度は、長引く日銀によるマイナス金利政策の影響から金融機関のシステム投資抑制もあり、非常に厳しい市場環境であった。

2018年度は、カテゴリにより差はあるが、ハードウェア、ソフトウェア合計で出荷金額はほぼ横ばいになると見込んでいる。但し、端末更改需要の時期や規模等の変動要素があり、また東京オリンピック・パラリンピックへの対応や消費税増税前の駆け込み需要等、今後の需要予測については増減する可能性がある。

さらに、今後の金融端末市場に影響がありそうな以下のテーマを抽出し、調査・研究を実施した。

- ・電子地域通貨に関する最新動向の調査
- ・コミュニケーションロボットに関する最新動向の調査

・AI スピーカーに関する最新動向の調査

今後の課題としては、4ヶ年出荷見通し調査・分析の精度向上が挙げられる。特定金融機関のリブレース特需や単価の下落傾向等、予測の難しい要素がある中、自主統計参加各社から寄せられるアンケート調査結果をどう分析し、次年度以降の予測精度を上げるかが課題となろう。

近年、ハードウェアやソフトウェア技術の向上により専用機器から汎用端末に置き換えられるものもある。統計対象については提供される金融サービスの変化と共に、使用されるハードウェア・ソフトウェアも様変わりしてきており、出荷状況に応じたカテゴリー分けの見直しを実施している。分類内容については継続的に見直す必要があると思われる。また、フィンテックの進展をどのように位置付けし、統計に反映させていくのかも今後の課題である。

このように多様化するサービス・製品及び社会・経済環境に対して金融端末専門委員会としても柔軟な体制で臨み、他委員会との交流も含め、更なる市場調査の拡充を行う必要が出てくるであろう。これらの調査結果が今後の金融端末の方向性を示唆するとともに、金融並びに提携業界の連携を推進する一助となるものと確信する。